

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規4社（社名）株式会社TAKI HOUSE、株式会社TAKI HOUSE BUILDS、株式会社ミライエ、株式会社MG準備会社、除外1社（社名）株式会社TAKI HOUSE BUILDS

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	2,906,048株	2020年3月期	2,906,048株
② 期末自己株式数	2021年3月期	32,302株	2020年3月期	48,302株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	2,858,930株	2020年3月期	2,857,766株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,075	△9.0	683	2.8	696	4.1	276	△42.5
2020年3月期	7,771	9.2	665	△3.1	669	△1.1	480	△15.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	96.59	—
2020年3月期	168.10	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	9,314		3,696		39.7		1,286.43	
2020年3月期	6,973		3,425		49.1		1,198.64	

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,696百万円 2020年3月期 3,425百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	13
(表示方法の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の停滞、移動制限、外出自粛等により企業収益や個人消費が減少しております。緊急事態宣言の解除後、景気は徐々に回復に向かっておりましたが、感染症の再拡大により今後の動向や影響について不透明な状況にあります。

この様な経済状況のもとで、当社は2020年7月27日付で株式会社TAKI HOUSE（以下「TH社」という。）の株式を取得し、同社および同社子会社2社を連結子会社（みなし取得日は2020年9月30日）といたしました。その結果第2四半期において特別利益（負ののれん）1,176百万円を一括計上し、第3四半期よりTH社および子会社2社の収益が当社グループの連結業績に反映されることとなりました。

当連結会計年度における業績は、売上高13,108百万円（前年同期比26.6%増）、営業利益983百万円（前年同期比24.7%増）、経常利益978百万円（前年同期比18.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,823百万円（前年同期比169.7%増）となりました。

なお、TH社が連結子会社となったことに伴い、報告セグメントに「戸建分譲事業」の区分を追加いたしました。

また、会社分割による持株会社体制への移行を目的として2020年11月24日付で当社100%子会社である株式会社MG準備会社を設立しておりますが、当期は事業活動を行わないため、業績に影響はありません。

②事業の種類別セグメントの業績概要

(分譲マンション事業)

マンション業界は、マイナス金利政策の導入や住宅取得税制の維持により、需要は堅調に推移しておりますが、一方で建築資材および工事労務費の高止まり、プロジェクト用地の仕入価格の高騰の影響を受け、販売価格が高騰し難しい局面を迎えております。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛や休業要請による消費マインドの影響により、今後の経営環境は不安定な状況にあります。

当社の販売の状況に関しましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、営業時間の短縮、訪問活動の自粛、在宅勤務等によりお客様の来場につきましては、大幅な減少を余儀なくされました。2020年4月に発出した緊急事態宣言解除後は徐々に回復し、おおむね、当初の計画通りの販売を達成することができました。

その結果、当期は新たに4棟136戸の新築マンションを分譲し、前期から販売開始した物件も併せ168戸（前期は164戸）を成約しております。

引渡しにつきましては、新規完成物件5棟、完成在庫および戸建を併せ179戸（前期は220戸）を行っております。

この結果、売上高7,063百万円（前年同期比8.8%減）と減少したものの、セグメント利益（営業利益）は、858百万円（前年同期比5.3%増）となり、コストおよび広告宣伝費などの販売費及び一般管理費の圧縮により、前期を上回ることができました。

（注：当社の主要事業である分譲マンション事業においては、マンションの売買契約成立後、顧客への引渡時に売上が計上されるため、マンションの完成時期の偏りにより経営成績に変動が生じる傾向があります。）

(注文建築事業)

注文建築事業につきましては、株式会社アーキッシュギャラリーにおいて大規模改修等30件の引渡し、TH社において6棟の契約を行い4棟の引き渡しを行っております。また、株式会社アーキッシュギャラリーにおいて引渡し済み物件を含め、14件の工事について工事進行基準に基づき、売上を計上いたしました。

以上より、売上高3,157百万円（前年同期比49.8%増）、セグメント利益（営業利益）は245百万円（前年同期比32.6%増）となっております。

(戸建分譲事業)

戸建分譲事業につきましては、2020年7月27日付で連結子会社となったTH社および同社子会社2社（みなし取得日は2020年9月30日）の戸建分譲にかかる売上が計上されました。

戸建分譲事業については、分譲マンション事業同様、戸建分譲住宅の需要は堅調に推移しております。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大により2021年1月に入り緊急事態宣言が再度発出されました。これに伴う外出自粛や休業要請により、消費マインドの冷え込みが予想され、今後の経営環境は不安定な状況にあります。

このような環境の下、当期は45戸の新規契約を行っております。また、引渡しにつきましては、46戸の引き渡しを行っております。

この結果、売上高2,895百万円、セグメント利益（営業利益）163百万円となっております。

(不動産管理事業)

不動産管理事業につきましては、分譲マンション224棟5,761戸の管理および、賃貸物件の退去に伴うリフォーム150戸、マンションの大規模修繕のコンサルタント7件等により、セグメント売上高482百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益（営業利益）91百万円（前年同期比5.9%減）となっております。

(賃貸事業)

賃貸事業につきましては、当社にて5戸のマンション、株式会社アーキッシュギャラリーにおいて1棟の商業施設、3戸のマンション、エムジー総合サービス株式会社において土地1筆、TH社にて8棟のアパートを事業に供しております。

なお、2019年9月末に当社が保有するマンション10戸を売却しております。

その結果、売上高69百万円（前年同期比74.6%増）、セグメント利益（営業利益）は35百万円（前年同期比154.6%増）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における流動資産は12,503百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,508百万円増加いたしました。これはTH社の連結により3,243百万円、他に販売や借入により現金及び預金が894百万円、売掛金が419百万円、土地仕入等により仕掛販売用不動産が147百万円、完成在庫の増加により販売用不動産が647百万円増加し、関係会社短期貸付金が回収により1,595百万円減少したことによりです。

固定資産は2,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,274百万円増加いたしました。これはTH社の連結により1,201百万円増加したことによりです。

この結果、総資産は14,965百万円となり前連結会計年度末に比べ6,782百万円増加いたしました。

②負債

当連結会計年度末における流動負債は7,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,796百万円増加いたしました。これはTH社の連結により2,204百万円、完成した物件の工事代の発生により買掛金が951百万円が増加したことによりです。

固定負債は、1,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,159百万円増加いたしました。これはTH社の連結により210百万円、他にマンションプロジェクト資金の借入により長期借入金が887百万円増加したことによりです。

この結果、負債合計は9,207百万円となり前連結会計年度末に比べ4,955百万円増加いたしました。

③純資産

当連結会計年度末における純資産合計は5,757百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,826百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益1,823百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は38.1%（前連結会計年度末は47.5%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,974百万円（前年同期比176.8%増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果獲得した資金は945百万円（前年同期は224百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,114百万円（前年同期比132.3%増）、土地仕入れ等の増加によるたな卸資産の増加1,248百万円（前期はたな卸資産の減少230百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果獲得した資金は1,899百万円（前年同期比2,794.9%増）となりました。これは主に子会社株式の取得による収入300百万円、グループファイナンスによる貸付金の回収による収入1,595百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は945百万円（前年同期は38百万円獲得）となりました。これは主に短期借入による収入4,797百万円、長期借入による収入1,374百万円、短期借入金の返済による支出3,838百万円、長期借入金の返済による支出3,248百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスに対しワクチンの接種が始まりましたが、変異株等の拡大などもあり、終息の時期が見通せず、本格的な経済の回復は第3四半期以降になることが予想されます。住宅業界におきましては、テレワークや在宅勤務の拡大による戸建住宅需要の拡大などの追い風はあるものの、土地仕入、建物の建築価格は高止まりしており、今後の新型コロナウイルス渦の消費マインドの動向などを含め、難しい状況で推移すると考えられます。

そのような環境下において、当社グループは、昨年度の第3四半期よりグループ入りしたTH社およびTH社子会社である株式会社ミライエの業績が全期間にわたり寄与することにより売上高は22.1%増加し、16,000百万円を見込んでおります。しかしながら、前述した原価高騰の販売価格への転嫁が難しいこともあり、営業利益1,000百万円、経常利益は980百万円と前期並みを見込んでおります。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、昨年度はTH社グループ入りによる負ののれん発生益1,176百万円がありましたが、当期はそのような特殊な事情はなく、670百万円を見込んでおります。

上記の業績の見通しは、現在入手可能な情報に基づく当社の判断によるもので、潜在リスクや不確実性を内包しております。また、今後の新型コロナウイルスの感染拡大あるいは収束の状況等によって業績は大きく変動する可能性があります。業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,074,719	2,974,350
売掛金	197,061	627,535
販売用不動産	665,197	1,921,002
仕掛販売用不動産	3,385,624	6,753,496
前渡金	43,565	96,301
関係会社短期貸付金	1,595,000	—
その他	33,830	130,758
流動資産合計	6,995,000	12,503,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	496,000	794,044
減価償却累計額	△262,028	△354,405
建物及び構築物（純額）	233,971	439,638
工具、器具及び備品	90,789	104,749
減価償却累計額	△45,821	△62,880
工具、器具及び備品（純額）	44,968	41,869
土地	433,868	1,408,650
その他（純額）	5,277	15,170
有形固定資産合計	718,085	1,905,328
無形固定資産		
のれん	267,708	249,443
その他	7,880	12,754
無形固定資産合計	275,588	262,197
投資その他の資産		
投資有価証券	74,093	88,881
差入保証金	54,532	71,412
その他	65,397	134,428
投資その他の資産合計	194,023	294,721
固定資産合計	1,187,698	2,462,247
繰延資産	199	—
資産合計	8,182,898	14,965,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	827,118	1,969,073
短期借入金	24,000	1,751,000
関係会社短期借入金	—	1,400,000
未払金	77,211	132,326
未払法人税等	149,441	192,686
1年内返済予定の長期借入金	2,303,140	535,384
前受金	312,424	1,371,239
賞与引当金	18,120	29,210
完成工事補償引当金	1,748	30,297
その他	159,448	258,368
流動負債合計	3,872,653	7,669,585
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	217,350	1,297,997
退職給付に係る負債	73,969	81,222
役員退職慰労引当金	82,185	91,438
その他	5,841	57,756
固定負債合計	379,346	1,538,414
負債合計	4,251,999	9,207,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,021	1,168,021
資本剰余金	165,771	163,764
利益剰余金	2,580,665	4,375,549
自己株式	△45,183	△30,216
株主資本合計	3,869,275	5,677,119
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,697	26,634
その他の包括利益累計額合計	15,697	26,634
非支配株主持分	45,925	53,938
純資産合計	3,930,898	5,757,692
負債純資産合計	8,182,898	14,965,692

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	10,354,670	13,108,439
売上原価	8,416,065	10,743,502
売上総利益	1,938,605	2,364,936
販売費及び一般管理費		
役員報酬	83,574	97,420
給料及び手当	351,068	456,049
役員退職慰労引当金繰入額	9,951	12,182
その他の人件費	92,000	106,121
減価償却費	29,621	33,535
租税公課	41,941	77,653
広告宣伝費	227,960	224,571
賃借料	52,722	66,490
その他	261,022	307,653
販売費及び一般管理費合計	1,149,864	1,381,677
営業利益	788,740	983,259
営業外収益		
受取利息	2,987	1,438
受取配当金	2,599	2,662
雑収入	47,798	27,976
営業外収益合計	53,385	32,077
営業外費用		
支払利息	13,937	35,949
その他	1,306	1,221
営業外費用合計	15,244	37,170
経常利益	826,881	978,165
特別利益		
固定資産売却益	102,313	380
負ののれん発生益	—	1,176,805
特別利益合計	102,313	1,177,185
特別損失		
固定資産売却損	7,295	806
固定資産除却損	11,616	2,919
損害賠償金	—	19,250
期限前弁済精算金	—	13,089
環境対策費	—	4,290
特別損失合計	18,912	40,355
税金等調整前当期純利益	910,283	2,114,995
法人税、住民税及び事業税	229,601	305,168
法人税等調整額	△4,714	△22,047
法人税等合計	224,886	283,120
当期純利益	685,396	1,831,875
非支配株主に帰属する当期純利益	9,186	8,412
親会社株主に帰属する当期純利益	676,210	1,823,462

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	685,396	1,831,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,342	10,936
その他の包括利益合計	△1,342	10,936
包括利益	684,053	1,842,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	674,867	1,834,398
非支配株主に係る包括利益	9,186	8,412

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,168,021	165,771	1,925,888	△45,164	3,214,517
当期変動額					
剰余金の配当			△21,433		△21,433
親会社株主に帰属する当期純利益			676,210		676,210
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	654,776	△19	654,757
当期末残高	1,168,021	165,771	2,580,665	△45,183	3,869,275

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,040	17,040	37,139	3,268,697
当期変動額				
剰余金の配当				△21,433
親会社株主に帰属する当期純利益				676,210
自己株式の取得				△19
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,342	△1,342	8,786	7,443
当期変動額合計	△1,342	△1,342	8,786	662,201
当期末残高	15,697	15,697	45,925	3,930,898

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,168,021	165,771	2,580,665	△45,183	3,869,275
当期変動額					
剰余金の配当			△28,577		△28,577
親会社株主に帰属する当期純利益			1,823,462		1,823,462
自己株式の取得				—	—
自己株式の処分		△2,007		14,967	12,960
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,007	1,794,884	14,967	1,807,844
当期末残高	1,168,021	163,764	4,375,549	△30,216	5,677,119

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,697	15,697	45,925	3,930,898
当期変動額				
剰余金の配当				△28,577
親会社株主に帰属する当期純利益				1,823,462
自己株式の取得				—
自己株式の処分				12,960
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,936	10,936	8,012	18,949
当期変動額合計	10,936	10,936	8,012	1,826,794
当期末残高	26,634	26,634	53,938	5,757,692

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	910,283	2,114,995
減価償却費	36,317	44,321
のれん償却額	18,265	18,265
負ののれん発生益	—	△1,176,805
受取利息及び受取配当金	△5,586	△4,100
支払利息	13,937	35,949
社債発行費償却	479	199
固定資産除却損	11,616	861
固定資産売却損益(△は益)	△95,017	426
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△1,615	△1,336
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,951	9,252
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,101	7,253
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,088	3,958
売上債権の増減額(△は増加)	141,525	△59,830
たな卸資産の増減額(△は増加)	230,681	△1,248,095
前払費用の増減額(△は増加)	△5,720	16,474
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,135,412	593,217
未払金の増減額(△は減少)	△12,334	47,199
未払費用の増減額(△は減少)	△12,097	△1,824
前受金の増減額(△は減少)	△183,485	972,648
立替金の増減額(△は増加)	4,409	4,253
その他	59,457	△53,540
小計	△14,331	1,323,743
利息及び配当金の受取額	5,586	4,100
利息の支払額	△13,652	△40,179
法人税等の支払額	△201,656	△342,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	△224,053	945,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△16,000	—
定期預金の払戻による収入	110,000	—
有形固定資産の取得による支出	△16,793	△41,964
有形固定資産の売却による収入	485,023	11,506
投資有価証券の売却による収入	246	—
差入保証金の差入による支出	△11,138	△1,177
差入保証金の回収による収入	105	2,453
預り保証金の返還による支出	△4,087	△1,573
預り保証金の受入による収入	442	38,650
保険積立金の積立による支出	△4,102	△4,106
貸付けによる支出	△4,880,100	—
貸付金の回収による収入	4,406,424	1,595,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	300,805
その他	△4,395	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,624	1,899,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	144,000	4,797,400
短期借入金の返済による支出	△136,000	△3,838,900
長期借入れによる収入	1,450,000	1,374,000
長期借入金の返済による支出	△1,384,140	△3,248,466
社債の償還による支出	△14,000	△14,000
自己株式の取得による支出	△19	—
自己株式の処分による収入	—	12,960
配当金の支払額	△21,433	△28,577
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,407	△945,584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120,021	1,899,630
現金及び現金同等物の期首残高	1,194,740	1,074,719
現金及び現金同等物の期末残高	1,074,719	2,974,350

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「流動負債」の「その他」に含めていた「賞与引当金」および「完成工事補償引当金」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示していた「その他」216,201千円は、「賞与引当金」18,120千円、「完成工事補償引当金」1,748千円、「その他」196,332千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高、利益の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	戸建分譲事業	不動産管理事業	賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,746,036	2,076,445	—	494,979	37,209	10,354,670	—	10,354,670
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	31,020	—	1,807	2,761	35,588	△35,588	—
計	7,746,036	2,107,465	—	496,786	39,970	10,390,258	△35,588	10,354,670
セグメント利益	815,153	185,089	—	97,102	13,880	1,111,226	△322,485	788,740

(注) 1. セグメント利益の調整額△322,485千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用273,068千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	合計
	分譲マンション事業	注文建築事業	戸建分譲事業	不動産管理事業	賃貸事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	7,063,547	3,095,318	2,404,404	481,554	63,614	63,614	—	13,108,439
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	62,175	491,379	781	6,161	6,161	△560,497	—
計	7,063,547	3,157,494	2,895,784	482,335	69,775	69,775	△560,497	13,108,439
セグメント利益	858,269	245,507	163,979	91,347	35,339	1,394,444	△411,185	983,259

(注) 1. セグメント利益の調整額△411,185千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用326,402千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,359.45円	1,984.78円
1株当たり当期純利益金額	236.62円	637.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	676,210	1,823,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	676,210	1,823,462
普通株式の期中平均株式数(株)	2,857,766	2,858,930

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,930,898	5,757,692
純資産の部の合計額から控除する非支配株主持分 (千円)	△45,925	△53,938
普通株式に係る純資産額(千円)	3,884,973	5,703,754
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,857,746	2,873,746

(重要な後発事象)

(持株会社体制移行に伴う会社分割)

当社は、2021年2月25日開催の臨時株主総会決議に基づき、2021年4月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社MG準備会社（現、株式会社エムジーホーム）を承継会社として会社分割（吸収分割）を行い、持株会社体制へ移行しました。

1. 持株会社体制への移行の目的

当社グループは、当社、連結子会社5社で構成されており、分譲マンション事業、戸建分譲事業、注文建築事業、不動産管理事業、不動産賃貸事業を行い、中長期的には住宅・建設関連領域を拡大し、ワンストップで応えられる総合的な不動産・建設会社へと変革を目指しております。また、今後の当社グループの事業基盤の構築および中長期的な事業拡大のため、M&Aを積極的に行っていく所存であります。

そのため、グループの組織再編を行い、経営管理機能と事業執行機能を分離し、投資会社と事業会社のそれぞれの機能に特化した体制を構築します。また、各事業会社の権限と責任を明確化することで経営の効率とスピードをあげて、グループ経営の体制を強化してまいります。

以上の目的を達成するため、持株会社体制へ移行する方針を決定いたしました。

2. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

承継会社の設立	2020年11月24日
吸収分割契約承認取締役会	2020年12月24日
吸収分割契約締結	2020年12月24日
吸収分割契約承認株主総会	2021年2月25日
吸収分割効力発生日	2021年4月1日

(2) 分割の方式

持株会社体制への移行は、会社分割（吸収分割）を採用し、当社の営む分譲マンションの企画・販売およびこれに関連する事業を承継会社に承継します。また、当社は持株会社として引き続き上場を維持いたします。